

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

子ども青少年局

要求総額

59,569

百万円

(対前年度予算 + 10.5 %)

局区予算要求方針

少子高齢化、男女共同参画社会の進展、家族形態や就労形態の多様化が進む中、子どもや子育て家庭の多様な支援ニーズにきめ細やかに対応する施策展開が求められています。

子ども青少年局では、重点施策である「待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備」「妊娠・出産や子育てに係る負担軽減」「困難を有する子どもやその家族への支援」を柱に、妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援を更に充実することで、安全で安心して子育てができ、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進していきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備

要求額

- 待機児童解消に向けた受入枠拡大の取組

3,123 百万円

取組内容

公有財産等を活用した認定こども園等の創設や既存施設の増改築、小規模保育事業に対する建設費補助の対象区域の拡充等により受入枠の拡大に取り組む。

- ◎ 多様な手法を活用した受入枠の確保

294 百万円

取組内容

私立幼稚園における2歳児預かり事業等を実施するとともに、アプリを活用してこども園等の空き情報の提供を行い、保護者への情報発信の充実を図る。

- 保育士確保対策

390 百万円

取組内容

保育人材の確保に向けた就職促進、離職防止、質の向上に関する支援事業を実施する。指定保育士養成施設との連携強化を図り、学生に対する支援を行うほか、民間保育事業者が実施する保育人材確保にかかる経費の補助等を行う。

- ◎ 小規模保育事業等巡回支援事業

7 百万円

取組内容

経験豊富な保育士等が小規模保育施設や認可外保育施設を巡回し、保育に関する様々なアドバイスをを行うことで、保育の質の向上を図る。

2 妊娠・出産や子育てに係る負担軽減

- 多子世帯利用者負担軽減事業

848 百万円

取組内容

認定こども園や保育所・幼稚園等に通う多子世帯の子どもの保育料を無償化する。平成31年度は、対象を第2子の4歳児に拡充する。※金額は一部精査中

- ◎ 幼児教育・保育利用者負担無償化事業

1,726 百万円

取組内容

全ての3歳～5歳児、非課税世帯の0～2歳児の認定こども園や保育所・幼稚園等の保育料を無償化する。(平成31年10月からの実施に向け国で検討中) ※金額は一部精査中

- 特定不妊治療費助成事業

179 百万円

取組内容

特定不妊治療に要する費用の一部助成について、男性不妊治療費の初回の助成上限の増額、所得制限超過夫婦に対する市独自助成(半額分)を行い、不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減する。

- 育児支援ヘルパー派遣事業

8 百万円

取組内容

訪問による育児・家事支援の1時間当たり利用料負担額を700円から500円に減額し、在宅育児の負担軽減を図る。

3 困難を有する子どもやその家族への支援

- 里親委託の推進

21 百万円

取組内容

里親委託を推進するため、育児経験がない里親に対する里親トレーナーによる実習、未委託里親への研修回数の増加、ファミリーホーム開設支援等を行う。

- ◎ 発達障害医療機関等支援事業 13 百万円
 取組内容 発達障害者（児）の受診環境を整備するため、診断・治療等を行える医療従事者の養成、専門医療機関のネットワーク構築、かかりつけ医等向けの発達障害対応力向上研修を行う。
- DV避難児童等心理ケア事業 6 百万円
 取組内容 DV被害から避難して本市に居住する児童と保護者への心理ケアを行い、新たな環境での生活や心的外傷からの回復を支援する。心理ケアの対象にその保護者を加える。

行財政改革の項目

- 1 歳出削減** 効果額
 - アウトソーシングの推進 43 百万円
 取組内容 百舌鳥こども園の民営化（平成31年4月）により、民間手法を活用したこども園の運営を行う。
 - 市立こども園で使用する電力供給契約の入札の実施 2 百万円
 取組内容 市立こども園での使用に係る電力料金の削減に向けて、電力の調達方法を見直し、入札による調達を導入する。
- 2 市有財産の活用**
 - 市有地の貸付料収入の確保 5 百万円
 取組内容 公有財産を活用した待機児童解消の取組を推進する中で、市有地の有償貸付けを行う。